

日本学術会議第72回総会報告

日本学術会議第72回総会は、4月26～28日の3日間、新緑に包まれた本会議講堂で開かれた。冒頭、会長から石田一良（第一部）、山田竜雄（第六部）の両地方区選出会員が各地方区に所属しなくなったため規則により退職し、かつ次点者がいないため欠員となったこと及び事務局職員の異動が報告され、次いでオブザーバーとして出席した琉球大学上原方成、沖縄大学安良城盛昭両教授の紹介があった。

〔諸報告〕 ついで日程に入り前総会以後の会長経過報告が行われた。そのうち特に「環境影響評価制度」についてその名に値する制度の実現を念願として政府に申入れを行ったことが述べられた。

続いて運営審議会付置各小委員会の報告に移ったが第10期の活動のとりまとめ小委員会から報告に関連して提出された「転換期の科学・技術」と題する報告書作成の方針、内容案等は活発な論議の後大筋で了承された。なお同小委員会の名称は第2日に「科学・技術政策のあり方に関する報告書作成小委員会」と決定した。沖縄連絡小委員会からは沖縄県の学術体制に関し琉球大学医学部開設の内示等やや明るいきざしが見えてきた旨報告された。午後の常置、特別各委員会の報告では資源・エネルギー、学術情報・資料特別委員会から秋の総会に提出予定の勧告案の説明が行われた。

〔提案審議〕 2日目の冒頭、「生態学研究所」（仮称）の設置についての勧告が提案された。戦後、生態学は生物学の重要な一分野として急速な発展を遂げ、純粋に学問上の立場からも、また環境の保護・保全や生物資源の管理・利用の観点からも、ますます重要視されるに至っているが、現在我が国ではその基礎問題を扱う総合的な研究所は皆無である。そこで国立の共同利用研究所としての本研究所の設置が計画された。本研究所と他機関との関連、研究分野の範囲等について活発な意見が述べられたが、討議の末賛成多数で採択された。

次いで「リハビリテーションに関する教育・研究体制等について」の勧告が提案された。戦後30年の今日、心身の障害のため、人間として生きる権利の行使が妨げられている人々について、その「全人間的復権」を図ることを理念とするリハビリテーションの重要性が増大してきているが、その活動に従事する専門的教育・訓練を受け、広く社会や人間に関する理解を基礎とした人間性豊かな職員の十分なる確保と、そのための資格制度の確立、教育-研究体制の整備は大変遅れている。本提案は、(1) リハビリテーション医学教育・研究の充実 (2) 理

学療法上、作業療法士教育の充実 (3) 言語療法士、義肢装具士、医療福祉士（何れも仮称）等の資格制度の創設と教育について、政府が必要な措置を講ずるよう勧告しているものである。二、三のコメントが出された後、賛成多数で採択された。

次に「婦人研究者の地位の改善について」の要望が提案された。この提案は婦人研究者の地位の改善等のため差し当たり、(1) 国による婦人研究者の実態調査の実施 (2) 科学研究分野への婦人の職業的参加 (3) 研究者の採用・昇進等における男女の機会均等 (4) 婦人研究者の母性保護上の措置等に関し、政府が積極的な施策を講じるよう強く要望している。これに対し、要望では弱い、勧告にすべきであるとの積極的な意見が活発に出されたが、一つのステップであるからとのことで原案どおり採択された。なお審議の際傍聴席には多数の婦人研究者の顔がみられた。

「日本学術会議の使命達成に必要な予算の早急な実現について」（要望）の提案は満場一致で採択された。これは本会議の予算、特に主要な職務である国際学術交流と審議経費の規模が極限にまで狭小化している現状分析を踏まえ本会議にふさわしい予算編成のあり方と当面必要な最低限度の予算規模の早急な実現を要望したものである。この外、「科学技術会議の第6号答申（「長期的展望にたった総合科学技術政策の基本について」）が行われた際の措置について」等2件の申合せが提案され採択された。

〔自由討議〕 2日目の午後、提案審議終了後、人間と科学特別委員会がまとめた「人間と科学」に関する提言（案）について自由討議が行われた。この提言（案）は人間と科学の問題を (1) 人間の生命の尊重 (2) 科学と人間 (3) 科学技術と人間 (4) 国民の資質・能力の形成 (5) 科学者の責任という五つの原則からとらえたものであるが、人間と科学の未来等について活発な意見が交された。

第3日の「米国の新しい核政策とその我が国の原子力開発への影響」についての自由討議ではこの際本会議として発言すべきであるという意見が強かった。

総会前日の午前中開催された連合部会では人間と科学特別委員会からの話題提供により「科学者憲章」（仮称）（第三次案）との関連での科学者の責任の問題及び組換えDNAにかかわる問題が活発に議論された。

なお、今総会の出席率は第1日から第3日まで、それぞれ89%、86%、79%であった。